第2号議案

令和3年度 事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の令和3年度事業の概要は、次のとおりである。

1 一般事項

(1) 組合員・被扶養者数

(人)

区 分	組 合 員			被扶養者数	組 合 員 1 人 当 り 被 扶 養 者 数
	一般・船員 組 合 員 数	任意継続 組 合 員 数	計 (対前年度比 %)		
元年度末	26,080	594	26,674 (99.7%)	19,279	0.72
2年度末(推定)	29,387	529	29,916 (112.2%)	19,626	0.66
3年度末(推定)	29,915	471	30,386 (101.6%)	19,979	0.66

(2) 掛金・負担金率(見込)

(千分率)

区 分			短 期		厚生年金		退職等年金	
			2年度	3年度 (予定)	2年度	3年度 (予定)	2年度	3年度 (予定)
掛 金	給 料 期 末 手 当 等	一 般	43.51	43.51	91.5000	91.5000	7.5	7.5
		船 員	41.50	41.47	91.5000	91.5000	7.5	7.5
負 担 金	給 料 期 末 手 当 等	一 般	43.62	43.61	131.6033	131.6001	7.5	7.5
		船 員	45.63	45.65	131.6033	131.6001	7.5	7.5
介 護 納 付 金	掛 金	給 料 期 末 手 当 等	7.49	8.90	—	—	—	—
	負 担 金	給 料 期 末 手 当 等	7.49	8.90	—	—	—	—
短 期 任 意 継 続 掛 金			84.20	84.20	—	—	—	—
介 護 任 意 継 続 掛 金			14.98	17.80	—	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金			義 務 教 育 職 員		34.4	31.5	—	—
			そ の 他 の 職 員		18.1	18.2	—	—

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41(千分率、以下同じ。)を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.11(2年度)・0.10(3年度)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として40.0(2年度、3年度)、公務等給付負担金に係る負担金率として0.1033(2年度)・0.1001(3年度)を含む。

(3) 事務局職員数

(人)

区 分	元年度	2年度	3年度予定	備 考
組 合 職 員	業務経理	8	8	
	保健経理	10	8	3年度新規採用者3名
	貸付経理	2	2	
	計	20	18	21
組合再任用職員	6	6	6	
県費職員	11	14	14	
合 計	37	38	41	

2 短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。
給付額については、次のとおり見込んだ。

(百万円)

区 分		2 年度	3 年度	前年度差
法 定 給 付	保 健 給 付	5,961	5,947	△14
	直 営 保 健 給 付	1	1	0
	休 業 給 付	1,504	1,682	178
	災 害 給 付	2	2	0
一 部 負 担 金 払 戻 金		90	90	0
附 加 給 付		96	105	9
計		7,654	7,827	173

(2) 収支状況 (推定)

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	2 年度	3 年度	前年度差	科 目	2 年度	3 年度	前年度差
掛 金	8,048	8,084	36	給 付 金	7,654	7,827	173
負 担 金	8,069	8,103	34	本 部 へ 回 送 金	10,565	10,842	277
任 意 継 続 掛 金	215	198	△17				
介 護 納 付 金	掛 金	926	1,121	195			
	負 担 金	926	1,121	195			
	任 継 掛 金	35	42	7			
計	18,219	18,669	450	計	18,219	18,669	450

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡に際して、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は共済組合本部で行っており、静岡支部においては、年金請求書類の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行っている。

なお、3年度末定年退職者（昭和36年4月2日～昭和37年4月1日生）については、これまで段階的に支給開始年齢を引き上げ、経過措置として支給されていた「特別支給の老齢厚生年金」は支給されず、支給開始年齢が65歳となる。定年退職時は組合員期間等を登録し、支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって、老齢基礎年金及び老齢厚生年金の請求手続きを行うこととなる。

また、定年退職者に対してはライフプラン講習会において事前説明を実施することにより、事務処理の円滑化を図っている。

なお、定年以外の年度末の退職者に対しては、令和2年度より説明会の実施に代えて資料の配布を行い、年金制度や手続きの周知に努めている。

※ 平成27年10月1日の被用者年金制度一元化に伴い、長期給付事業に係る取引を処理する経理はそれまでの「長期経理」から「厚生年金保険経理」、「経過的長期経理」及び「退職等年金経理」に承継された。

厚生年金保険経理は厚生年金部分に係る組合員保険料・負担金、基礎年金拠出金に係る公的負担及び追加費用負担金（厚生年金相当分）を、経過的長期経理は公務等給付負担金及び追加費用負担金（公務等給付相当分）を、退職等年金経理は新たに設けられた給付である退職等年金給付部分に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理することとされている。

(2) 収支状況 (推定)

組合員の掛金 (保険料) 及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

厚生年金保険経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	2年度	3年度	前年度差	科 目	2年度	3年度	前年度差
組合員保険料	16,907	16,981	74	本部へ回送金	45,326	45,520	194
負 担 金	24,545	24,640	95				
追加費用負担金	3,874	3,899	25				
計	45,326	45,520	194	計	45,326	45,520	194

経過の長期経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	2年度	3年度	前年度差	科 目	2年度	3年度	前年度差
掛 金	—	—	—	本部へ回送金	321	323	2
負 担 金	19	19	0				
追加費用負担金	302	304	2				
計	321	323	2	計	321	323	2

退職等年金経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	2年度	3年度	前年度差	科 目	2年度	3年度	前年度差
掛 金	1,386	1,393	7	本部へ回送金	2,772	2,786	14
負 担 金	1,386	1,393	7				
追加費用負担金	—	—	—				
計	2,772	2,786	14	計	2,772	2,786	14

【3経理の合計】

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	2年度	3年度	前年度差	科 目	2年度	3年度	前年度差
掛金 (保険料)	18,293	18,374	81	本部へ回送金	48,419	48,629	210
負 担 金	25,950	26,052	102				
追加費用負担金	4,176	4,203	27				
計	48,419	48,629	210	計	48,419	48,629	210

4 業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担によりまかなうこととされている。

なお、平成28年度から組合員及び退職者を対象とした「年金・福利巡回相談会」として対面式の個別相談を実施し、これに係る経費について支出を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少及び感染拡大防止の観点から、令和3年度より非対面式の電話相談（ファックス、メールを含む）へと実施方法を変更することとした。

(2) 収支状況（推定）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

(千円)

収 入				支 出			
科 目	2年度	3年度	前年度差	科 目	2年度	3年度	前年度差
負 担 金	166,918	175,520	8,602	業 務 費	63,435	63,847	412
雑 収 入	27	27	0	本 部 送 金	97,912	109,556	11,644
前年度より繰越	25,835	31,433	5,598	次年度へ繰越	31,433	33,577	2,144
計	192,780	206,980	14,200	計	192,780	206,980	14,200

※業務費については、7・8頁に明細を記載した（各経理共通）

5 保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和3年度の厚生事業費・特定健康診査等費を539,247千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては48の健診機関、脳ドックについては29機関（対前年度1機関の増）において実施する予定である。

また、職場の健康づくりを支援するため、各所属所・教育関係諸団体及び市町教育委員会が開催する講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を実施するとともに、メンタル対策事業として、「若手教職員メンタルヘルス研修」及び「心の健康相談事業」（面接によるメンタルヘルス相談）を実施する。

その他、「教職員元気回復事業」、「事務局職員球技大会事業」、「教職員等生涯生活設計推進事業」、「結婚祝品事業」及び「出産保育事業」の一般事業についても継続して行う。

なお、「介護事業」については、令和2年度よりオンラインでの介護講座を実施しており、令和3年度についても同様の実施方法としたうえで、実施回数の増加及び講義内容の充実を図ることとした。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(千円)

収 入				支 出			
科 目	2年度	3年度	前年度差	科 目	2年度	3年度	前年度差
本部より回送金	440,176	437,113	△3,063	厚 生 事 業 費	483,036	539,247	56,211
負 担 金	5,039	5,139	100	特定健康診査等費			
補 助 金	161,590	150,951	△10,639	業 務 費	82,533	99,526	16,993
前年度より繰越	221,691	262,927	41,236	次年度へ繰越	262,927	217,357	△45,570
計	828,496	856,130	27,634	計	828,496	856,130	27,634

令和3年度 保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

(千円)

事業名	内容	2年度当初予算額	3年度予算額	3年度積算基礎等	
		2年度変更予算額			
特定健診等事業	(特)人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	356,340	363,270	@30,000円×12,109人
			341,100		
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	44,583	46,363	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
			38,906		
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,000	2,300	受診券発行・送付費用等
			2,000		
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	36,630	39,000	@30,000円×1,300人
			31,650		
	脳ドック事業	46.51歳及び55歳以上の希望者	32,100	32,595	@15,000円×2,173人
			30,525		
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	9,377	8,584	講師派遣・費用助成 若手教職員メンタルヘルス研修の会場費等
			2,800		
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,215	1,008	@9,000円×112件
			1,215		
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	3,947	900	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の配布
			2,300		
一般事業	教職員元気回復事業	教職員体育大会に係る費用を助成	5,500	5,800	事業運営費の一部補助
			0		
		組合員個人のスポーツ活動に係る費用を助成	4,500	6,900	スポーツ施設利用料等について、1人3回まで、かつ3,000円を上限に補助
			4,500		
	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	250	200	大会運営費
			0		
	介護事業	オンライン講座等の実施	1,325	1,127	講師謝金・動画作成費用
			132		
	教職員等生涯生活設計推進事業(講習会)	ライフプラン講習会の実施	910	687	ライフプラン講習会等の講師謝金・冊子購入費
			219		
	教職員等生涯生活設計推進事業(冊子作成)	退職者支援冊子の作成	1,250	813	「退職者ガイドブック」の作成
			781		
	結婚祝品事業	組合員の結婚時に祝品を贈呈	18,040	16,500	@22,000円×750人
			14,718		
出産保育事業	組合員及び配偶者の出産時に保育用品を贈呈	12,100	13,200	@11,000円×1,200人	
		12,100			
災害対策事業資金	災害救助法の適用に伴う災害対策事業資金を支給	0	0	(2年度) @30,000円×3件	
		90			
合計		530,067	539,247		
		483,036			

6 貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和3年度の貸付額は、令和2年度見込みと同額を見込んだ。

(千円)

区 分	(参考) 元年度		2年度		3年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	38	40,400	28	32,700	28	32,700	0	0
住宅貸付け	3	31,500	2	12,600	2	12,600	0	0
〃 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	6	13,600	7	18,100	7	18,100	0	0
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	1	500	3	2,900	3	2,900	0	0
結婚貸付け	0	0	1	2,000	1	2,000	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	48	86,000	41	68,300	41	68,300	0	0

(2) 収支状況 (推定)

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

(千円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	2年度	3年度	前年度差		2年度	3年度	前年度差
本部より 回送金	0	0	0	組合員貸付金	68,300	68,300	0
組合員 貸付償還金	490,127	417,588	△72,539	業 務 費	21,797	20,162	△1,635
組合員 貸付金利息	27,918	23,312	△4,606	本部へ回送金	427,948	352,438	△75,510
計	518,045	440,900	△77,145	計	518,045	440,900	△77,145

業務費一覧

業務・保健・貸付、各経理の業務費（見込）は、以下のとおりである。

1 業務経理

単位：千円

科目	2年度	3年度	差引増△減	備考
職員給与	47,644	48,837	1,193	昇給等に伴う増
社会保険負担金	7,842	8,011	169	負担金率改定に伴う増等
厚生費	144	133	△ 11	健診費用の減
旅費	429	1,040	611	集合研修再開を見越した研修旅費の計上
事務費	2,343	2,343	0	
修繕費	110	110	0	
委託費	1,371	1,671	300	掛金システム端末OS更新に係る費用の増
普及費	3,000	0	△ 3,000	支出負担経理変更に伴う減
公租公課等	2	2	0	
雑費	550	550	0	
開発費	0	1,150	1,150	掛金システム改修に係る費用の計上
業務費計	63,435	63,847	412	

2 保健経理

単位：千円

科目	2年度	3年度	差引増△減	備考
職員給与	69,330	83,655	14,325	新規採用者3名増員に伴う増等
社会保険負担金	11,693	14,006	2,313	〃
厚生費	314	475	161	〃
旅費	167	323	156	集合研修再開を見越した研修旅費の計上
事務費	392	392	0	
光熱水料	14	14	0	
修繕費	110	110	0	
委託費	500	523	23	健診申込データ作成費用の増
公租公課等	13	28	15	保険者協議会負担金の増
業務費計	82,533	99,526	16,993	

3 貸付経理

単位：千円

科目	2年度	3年度	差引増△減	備考
職員給与	15,809	10,619	△ 5,190	非常勤職員任用終了に伴う減
社会保険負担金	2,632	1,845	△ 787	〃
厚生費	58	28	△ 30	〃
旅費	53	422	369	集合研修再開を見越した研修旅費の計上
事務費	2,210	2,945	735	文書郵送費用の増等
光熱水料	190	190	0	
修繕費	0	110	110	PC修繕費の計上
賃借料	659	759	100	印刷文書増加に伴う複写機賃借料の増
委託費	132	132	0	
普及費	0	3,000	3,000	支出負担経理変更に伴う増
公租公課等	4	2	△ 2	執行状況に応じた減
雑費	50	110	60	機密書類廃棄に係る費用の増等
業務費計	21,797	20,162	△ 1,635	